

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
山形市	金井地区 (江俣、陣場、内表、陣場新田、吉野宿、志戸田、東志戸田、鮎洗)	令和5年2月8日	令和5年3月10日

1 対象地区の現状(令和2年度アンケート結果より)

①地区内の耕地面積	524ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	337. 5a
③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	74ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	10. 5ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	50. 9ha
④地区内において今後中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積の合計	74. 7ha
(備考)	

注1:③の「〇才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

中心となる経営体が多く(63経営体)、水田の集積は進んでいる地区であるが、集約化していくことが今後の課題となってくる。
また、果樹、野菜栽培も盛んな地区であるが、果樹や野菜について規模拡大意向のある中心となる経営体は少なく、後継者がいない農地等の今後の対応を検討していく必要がある。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

水田利用については、水稲について規模拡大希望のある認定農業者が中心となって担っていく。 また転作を希望する農地については、集落営農組織を中心に対応していく。
果樹園・畑については規模拡大意向のある認定農業者が担うほかに、認定新規就農者等の受入れを促進することにより対応していく、耕作放棄地となる事を防ぎ優良園地の保全に努めていく。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。
注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

○参考 中心経営体数

(内訳)

中心経営体数	認定農業者	認定新規就農者	集落営農組織
63	個人 55	0	3
	法人 5		

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

農地の貸付け等の意向(令和3年度)
貸付け等の意向が確認された農地は、188筆、147,450㎡となっている。

農地中間管理機構の活用方針
将来の経営農地の集約化を目指し、出し手となる農地所有者は、原則として、農地を機構に貸し付けていく。
中心経営体が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の新たな受け手への付け替えを進めることができるよう進めていく。

新規・特産化作物の導入方針
米、そば等の土地利用型作物以外に、さくらんぼや桃を中心とした果樹や施設野菜・露地野菜などの園芸作物の生産に取り組む。